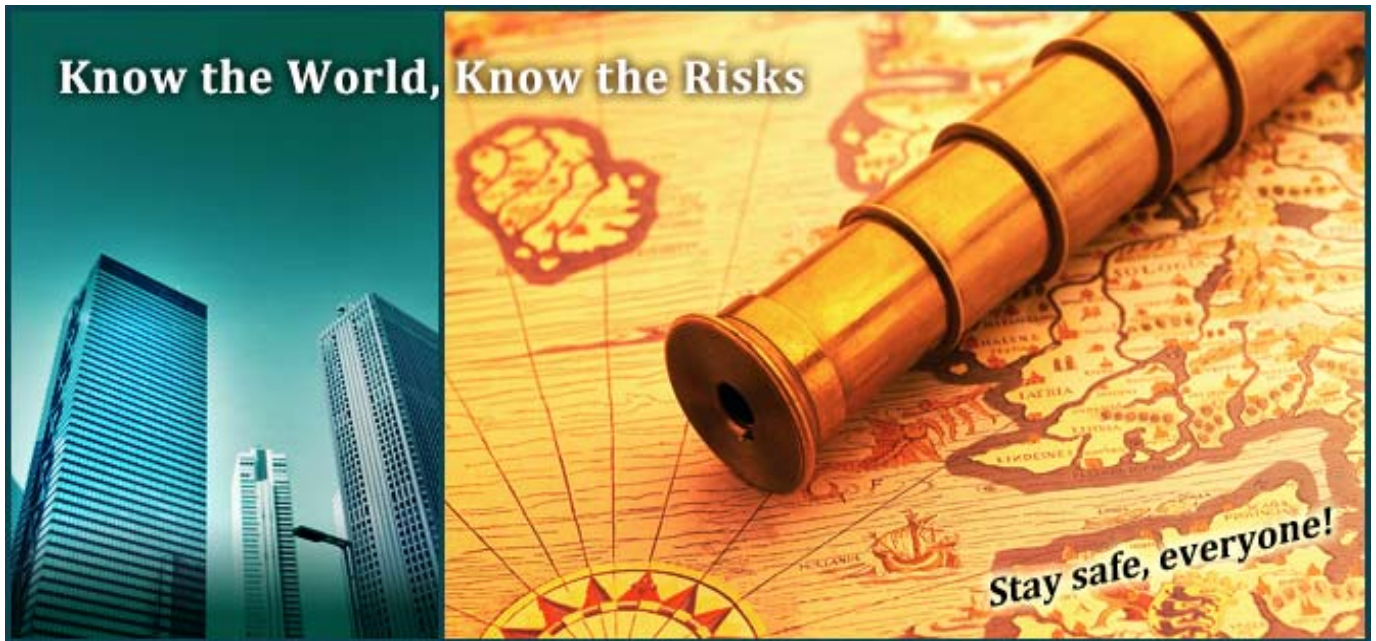


# 海外危機管理Letter

2013.1.25  
Vol.308

## HEADLINES

- インドネシア：ジャカルタで洪水 21人死亡 約2万人が避難
- タイ：バンコクで連続コンビニ強盗事件 4軒襲われる
- ギリシャ：アテネ近郊のショッピングモールで爆弾が爆発
- イスラエル：総選挙 与党統一会派が31議席を獲得
- アルジェリア：人質事件 日本人10人の死亡を確認

## 今週のTOPIC

### インドネシア：ジャカルタで洪水 21人死亡 約2万人が避難

20日付報道によると、今月15日に始まった豪雨による洪水に見舞われたジャカルタ首都特別区では、洪水による死者が少なくとも21人に上った。

同区で犠牲者の数が最も多いのは西ジャカルタで、被害を受けた住民の数は25万人に上る。インドネシア国家災害対策庁(BNPB)によると、同区の低地で生活する住民1万8,000人が避難を余儀なくされた。

同区内では、大統領宮殿周辺の繁華街なども一部冠水した。救援活動に当たっている支援団体に

よると、汚染された水により、子どもを中心に感染症が蔓延する可能性があるという。

また、工業団地のなかには、工場の操業を一時停止するなど、影響を受けたところもある。

「プログダウン工業団地」周辺では約300の工場が操業を一時停止した。一部では30センチメートルから1メートルほど浸水し、電力供給が止まったという。

また、近隣の自動車工場などは始業を1～2時間遅らせるなどの対応をとった。

## ASIA

## 中国

## ● 広州 給料未払いに抗議の男が自爆 7人負傷

警察当局によると、広東省広州市で18日午後、男が体に装着した爆弾を爆発させ、死亡する事件が発生した。

男は、未払いの給料の支払いを求めて自身が勤務する会社を訪れていたという。男の会社は住宅街にあり、周囲にいた7人が爆発に巻き込まれて負傷した。

## ● 上海 日系企業の工場で従業員が邦人10人を軟禁

上海市にある日系企業の電子部品工場で18日から19日にかけて、中国人従業員らが、日本の本社から工場視察に訪れていた社長を含む日本人幹部10人と中国人の管理職8人を事務所内に軟禁する事件が発生した。警官隊が19日深夜に突入し、軟禁されていた18人を解放した。

中国人従業員らは、遅刻した際の罰金の引き上げなどを盛り込んだ新しい就業規則に抗議するために幹部らを軟禁したとみられる。18日朝には、約1,000人が抗議のために集まり、ストライキを宣言していたという。

## ● 個人情報保護に関するガイドラインを2月に公示

中国工業情報省は21日、個人情報の漏えいが社会問題化していることを受け、インターネット上における個人情報の保護に関するガイドラインを2月1日付けで公示することを明らかにした。同ガイドラインの骨子は2012年11月に公表されている。

同ガイドラインには、個人情報は健全な目的の下で取得され、取得の際にはその目的が示されなければならないことや、利用後は消去しなくてはならないことなどが示されている。

中国では、インターネットを通じて取得された個人情報商品宣伝などのためにメールや電話で広く利用され、市民からの苦情が後を絶たない。

## ● 最高人民法院 給料未払いに関する刑法解釈を示す

最高人民法院は22日、雇用主が従業員に対し、勤務態度などを理由に脅迫したり、暴力を振るったりしうえ給料を支払わなかった罪に問われた場合、最高7年の禁錮刑に相当するとの見解を示した。

現行の刑法では、給料の未払いは、その不履行が「深刻な結果」をもたらす場合、3～7年の禁錮刑が科せられるとしているが、「深刻な結果」の内容については明文化されていない。今回の最高人民法院の解釈は、暴力や脅迫を用いて給料を支払わないことが「深刻な結果」のひとつとみなされた。

## ● 北京市当局が大気汚染対策を明らかに

北京市副市長が22日明らかにしたところによると、同市当局は、人体に有害な微小粒子状物質（PM2.5）の対策と、主な大気汚染物質の濃度を2%減少させるための対策を強化することを明らかにした。

北京市当局は、政府機関や公共施設、道路清掃とゴミ収集を担当する都市清掃局が保有する旧型車両18万台を低公害車（エコカー）に入れ替えるとしている。

また、戸建住宅4万4,000棟で使われている古い暖房設備や同市中心部で使われている石炭ボイラーをクリーンエネルギーに切り換える。さらに、市の所有地6万,600ヘクタールに植樹し、市の40%以上を緑化する5ヶ年計画も実施する方針。

## インドネシア

## ● コカインを持ち込んだ英国人の女に死刑判決

昨年5月、コカイン4.8キロをバンコクからスーツケースに入れて持ち込もうとし、バリ空港で逮捕された英国人の女(56)に対し、デンパサール地裁は死刑判決を下した。

女は、犯罪組織から子どもに危害を与えると脅されて強制的に運ばされたとして無罪を主張しており、弁護士は控訴するとしている。

また、検察側は禁錮15年を求刑していたが、裁判官は、被告人は自らの行為がもたらす影響に対して反省の色がみられず、情状酌量の余地がないと断じた。

## タイ

## ● 国王侮辱の記事掲載で禁錮10年の判決

タイの裁判所は23日、雑誌記事で国王を侮辱したとして不敬罪に問われた元編集長の被告に対し、禁錮10年を言い渡した。被告側は控訴する方針。

判決によると、被告はタクシン元首相派系の雑誌「Voice of the Oppressed(タクシンの声)」(現在は廃刊)の編集長だった2010年に、国王を風刺する記事2本を掲載したとして、2011年4月に逮捕された。逮捕後、保釈を申請したが却下されていた。

また、被告は、2006年にも反タクシン派軍人の名誉を棄損したとして、禁錮1年の判決を受けた。

タイには国王や王室を侮辱する発言や行動をした者を罰する不敬罪が存在し、有罪が確定した場合、最高15年の禁錮刑が科せられる。

## ● バンコクで連続コンビニ強盗事件 4軒襲われる

バンコクの市街地で16日深夜から17日未明にかけて、同一犯とみられる強盗が24時間営業のコンビニエンスストア4軒を次々に襲い、レジにあった現金合わせて1万5,000バーツ(約4万5000円)を奪って逃走した。

襲われたのは、ファミリーマート3軒とマックスバリュ1軒で、いずれも事件発生時は女性店員が勤務していた。店員の証言によると、強盗は25～30歳ぐらいの男で、顔をマスクで覆い、バイク用ヘルメットを被っていた。大型のナイフで店員を脅して現金を奪ったあと、ナンバープレートが付いていないヤマハ製のバイクで逃走したという。

警察は、男が市街地をバイクで走行しながら、女性店員が勤務している店を狙って犯行に及んだとみており、監視カメラの映像などから男の身元を割り出す捜査を進めている。



## フィリピン

### ●セブ 公判中にカナダ人被告が原告ら2人を射殺

中南部の観光・商業都市セブ市の裁判所で22日、軽犯罪事件の公判中に、被告のカナダ人の男が隠し持っていた拳銃で原告の医師とその弁護士2人を射殺し、検察官1人にも重傷を負わせる事件が発生した。被告の男も警備の警察官に撃たれて重傷を負った。

地元警察当局は、被告が起訴された罪状について詳細は公表していない。被告の男がどのようにして拳銃を法廷内に持ち込むことができたのが、今後の捜査の焦点となっている。

同国では、5月13日に実施される中間選挙(上下両院および地方選挙)に向けて、1月13日から法執行機関要員を除くすべての国民を対象に(自宅以外での)銃携行禁止令が施行されている。

しかし、連日各地で、多数の違反者が逮捕されているほか、銃を使用した犯罪も多発している。

### ●ミンダナオ島 反政府ゲリラが米系バナナ農園を襲撃

ミンダナオ島カラガ地方の南スリガオ州タゴで18日夜、反政府共産ゲリラ「新人民軍(NPA)」の武装部隊(人数不明)が米系「ドール・スタンフィルコ社」が経営するバナナ農園を襲撃し、収穫直前のバナナの成木少なくとも1万5,000本を切り倒して逃走した。農園の従業員などにけがはなかった。被害総額は数百万ペソとみられる。地元国軍と警察の合同部隊が現在、逃走したNPAゲリラを追跡している。

「ドール・スタンフィルコ社」は、米カリフォルニア州に本社を置く多国籍食品企業「ドール・フード・カンパニー」(ドール(Dole))傘下の現地法人。

NPAゲリラは17日にも、南スリガオ州に隣接するコンポストラ・バレー州のラアクで検問の警備に当たっていた兵士と警察官の2人を誘拐する事件を起こしている。

フィリピン国軍(AFP)とNPAは「クリスマス・新年停戦」に合意していたが、停戦期間は今月16日に終了した。今回の農園襲撃や兵士の誘拐により、NPAは早くもゲリラ攻撃の再開に転じたかたちだ。

## AMERICAS

### 米国

#### ●キング牧師追悼パレードで発砲事件

米国では、マーティン・ルーサー・キング牧師の栄誉を称え、キング牧師の誕生日(1月15日)に近い1月の第3月曜日を祝日に定めている。祝日を含む週末の3日間で、今年も各地でキング牧師を追悼するパレードなどが開催されたが、発砲事件も相次いだ。

19日午後には、ミシシッピ州ジャクソンで、キング牧師を追悼するパレードの最中に発砲事件があり、男性1人が胸を撃たれ病院に搬送された。容体は安定しているという。警察は容疑者とみられる男を逮捕したが、その後釈放した。

ルイジアナ州ニューオーリンズ市内では、21日午後、キング牧師の追悼パレードが通過した交差点近くで発砲事件が発生し、若者5人が負傷した。

#### ●ニューヨーク 性的虐待の罪で禁錮103年の判決

ニューヨーク市ブルックリンにあるユダヤ教正統派コミュニティの心理療法士の男(54)が、カウンセリングを受けていた12歳(当時)の少女に対し3年間にわたり性的虐待を行っていた罪に問われ、22日、禁錮103年の判決を受けた。

少女は、2007年から2010年にかけて男から性的虐待を受けていたという。男は、同コミュニティで正統派ユダヤ人のために心理療法を施していたが、心理療法士の資格を有していなかったとされる。

#### ●テキサス州とニューメキシコ州で発砲事件

テキサス州ヒューストン近郊にあるコミュニティカレッジで22日午後、口論をしていた男2人が互いに発砲し、2人も負傷したほか、近くにいた用務員が流れ弾を受けて負傷した。2人のうち1人は同カレッジの学生とされる。また、女子学生1人が事件が原因とみられる心臓発作を起こして病院に搬送された。この事件を受けて、同カレッジならびに近隣の学校4校が一時的に閉鎖された。

テキサス州は比較的銃規制の緩やかな州として知られている。学校への銃の持ち込みは禁止しているが、昨年12月にコネティカット州で発生した小学校銃乱射事件を受けて、州議会は学校への銃の持ち込みを認める法案の検討に入るという。

また、ニューメキシコ州のアルバカーキでは19日夜、15歳の少年による発砲事件が発生し、子ども2人を含む計5人が死亡した。現地当局によると、現場から殺傷能力の高い自動小銃やライフルなどを含む複数の銃が発見されたという。これまでのところ、少年と被害者の関係は明らかになっていない。銃の所有者も不明。

### メキシコ

#### ●警察と武装グループの銃撃戦相次ぐ

一部報道が21日に伝えたところによると、北西部シナロア州検察局は、同州ロスモチスの民家で19日、警官隊と武装グループが1時間以上に及ぶ銃撃戦を展開し、武装グループの11人を殺害したことを明らかにした。

武装グループが民家に隠れているとの通報を受け、警官隊が現場に到着したところ、武装グループが屋内

から銃撃してきたという。その後、この民家から麻薬や銃器などが押収されている。

一方、南東部ベラクルス州ハラパ近郊の都市Puente Nacionalで18日午後、連邦警察の警官隊と武装グループとの間で銃撃戦が発生し、武装グループのメンバー6人が死亡した。

警官隊が走行車両を停止させようとしたところ、車内から突然発砲され、銃撃戦になったという。車内からライフル銃4丁や手りゅう弾6個などが押収された。

## コロンビア

● **ボリバル県 左翼ゲリラがカナダ人を誘拐**  
北部ボリバル県で18日早朝、カナダの金鉱山会社従業員5人が同国の左翼武装組織「国民解放軍(ELN)」とみられるメンバーに誘拐された。国軍当局が同日明らかにした。  
誘拐されたのは、カナダ人1人、コロンビア人2人、ペルー人2人の計5人。犯人グループ約25人が鉱山へ侵入し、5人を連れ去ったという。  
現在、陸軍部隊が5人の行方を捜索している。同国では、昨年12月25日にも東部アラウカ県で米系石油会社の関連会社社員2人がELNに誘拐され、1週間後に解放される事件が発生している。

## ベネズエラ

● **副大統領と国民議会議長を狙う暗殺計画が存在か**  
マドゥロ副大統領は23日、カラカスで同日開催された独裁体制終結から55周年を祝う集会で、カベジョ国民議会議長と副大統領自身を狙った外国のグループによる暗殺計画が存在していたことを明らかにした。  
当局は、数週間前に入国した不審なグループの動きを監視しているとのみ伝え、暗殺計画の全容については明らかにしなかった。  
この発言に対し、野党代表カプリレス氏は同日カラカスで開かれた集会で、副大統領の「でっち上げ」だとして暗殺計画の存在を否定した。副大統領は23日、エネルギー相とともにキューバに向かい、チャベス氏と面会する予定。

## EUROPE

### ギリシャ

● **アテネ近郊のショッピングモールで爆弾が爆発**  
アテネ近郊マルーシにある大型ショッピングモールで20日朝、時限式の簡易爆弾が爆発し、警備員2人が軽傷を負った。爆発の約30分前には爆破を予告する電話が新聞社とテレビ局に入り、警察がモールにいた客ら約200人を避難させた。爆弾は、モール内にある国立銀行支店近くに置かれた空き瓶内に仕掛けられていた。  
警察は、さらに爆発物が仕掛けられている恐れがあると建物内や周辺一帯を捜査したが、ほかに爆発物は発見されなかった。  
現場の監視カメラには、2人組の男が不審物を仕掛けている様子が映っていたとされる。犯行声明は出ていない。

### ロシア

● **モスクワ マフィアの黒物が白昼に暗殺される**  
モスクワの路上で16日昼、ロシアで最も大きな影響力を持つマフィアの首領が、レストランから出たところを何者かに銃撃され、病院へ搬送中に死亡した。また、通行人の女性が流れ弾に当たり負傷した。  
警察は、犯人がビルの上から狙撃したとみている。犯行の動機について、警察当局は、殺害された首領は敵対する犯罪組織と土地がらみの利権を争っていたことから、敵対組織に狙われた可能性があるとして捜査を進めている。  
首領は、2010年9月にも何者かに銃撃されており、前回と今回の事件には関連性があるとみられている。首領の死亡により、モスクワで1990年代に激化した犯罪組織間の縄張り争いの再来が懸念されている。

## MIDDLE EAST

### イスラエル

● **総選挙 与党統一会派が31議席を獲得**  
22日に実施された総選挙(国会定数120)の開票結果が公表された。ネタニヤフ首相率いる右派「リクード」とリベルマン前外相率いる極右勢力「イスラエル我が家」

の与党統一会派「リクード・我が家」が31議席を占め、第1党の座を確保した。  
ネタニヤフ首相を支持する右派が61議席を獲得して過半数を制した一方、中道派勢力が躍進し、中道新党「イエシュ・アティド」が19議席を占める結果となった。  
ネタニヤフ首相はすでに連立工作に乗り出しており、まずは、第2党となった「イエシュ・アティド」に接近し、連立を模索するものとみられている。

## AFRICA

### アルジェリア

● **人質事件 日本人10人の死亡を確認**  
東部イナメナスの天然ガス施設で起きたイスラム武装グループによる人質事件で、菅官房長官は24日夜に緊急記者会見を開き、新たに日本人1人の死亡を確認したと述べた。これで、安否が不明となっていた日本人10人全員の死亡が確認された。  
最後まで安否がわからなかったのは、日揮の前副社長(現最高顧問)だった。また、英国人の犠牲者のなかに英石油大手BP社の副社長が含まれていたことが判明した。今月16日に両者の会合が予定されていたといい、武装グループがBP幹部らの予定を事前に察知していた可能性が指摘されている。

### コートジボワール

● **乗っ取られた石油タンカー解放される**  
ギニア湾沿岸で16日に海賊に乗っ取られた航空機ジェット燃料を搭載したタンカーが22日、ナイジェリア人乗組員16人とともに解放された。この船を所有するナイジェリアの会社が明らかにした。  
乗組員16人には危害が加えられておらず無事だったが、積荷500万ドル(約4,400万円)相当が盗まれたという。同タンカーが解放された場所は明らかにされていないが、同タンカーは現在、ナイジェリアのラゴス港に停泊している。



## マリ

## ●米軍 フランス軍の後方支援で兵員輸送を継続

フランス軍は、今月11日からイスラム過激派をマリ北部から追放する軍事作戦を行っているが、米国防総省は、後方支援として行っているフランス軍兵士や軍需品の空輸をさらに2週間継続することを明らかにした。

米国は、民主選挙に基づいて樹立されたマリの政権が軍事クーデターにより昨年3月に転覆されたため、マリ軍に対する直接的な支援は行わないとする立場をとっている。

また、この軍事作戦には、フランス軍とマリ軍のほか、ナイジェリア、トーゴ、ブルキナファソおよびセネガルからの兵士数百人が参加している。

## 南アフリカ

## ●ヨハネスブルク近郊でデモ 市の合併計画に抗議

ヨハネスブルクの南方約90キロにある工業都市サソルバーグで、20日から21日にかけて、同市の行政分割に反対する市民数千人による抗議デモが発生した。

デモ参加者の一部が市の数ヶ所で商店を略奪したほか、車のタイヤを燃やして道路を封鎖するなど暴徒化した。

市民らは事態の沈静化に当たった警官隊に投石するなどしたため、警官隊がゴム弾や催涙ガス弾を使用して鎮圧した。このデモで警察官3人が負傷し、市民少なくとも150人が逮捕された。

## エジプト

## ●カイロ北部 住民と警官隊が衝突 4人死亡

一部報道が20日伝えたところによると、カイロ首都圏北部のショブラ・エル・ケイマで19日夜、警官隊と住民が衝突し、警察官3人を含む4人が死亡、警察官少なくとも3人を含む12人が負傷した。

警察官が麻薬密売人を追跡中に発砲した際、その流れ弾が男性1人に当たって死亡した事件に抗議する住民らが警察署を取り巻くように集結し、警察署と警察官らを銃と火炎瓶で攻撃、警察官らは催涙ガスなどを使って応戦した。

また、20日には第2の都市アレキサンドリアの裁判所前でも警察に抗議する住民と警官隊が衝突した。裁判所では当時、2011年「アラブの春」で抗議活動に参加した市民を殺害したとされる警察署長と警察官5人に対する裁判が開かれていた。

## スーダン

## ●イスラム過激派組織が人質の殺害を警告

一部報道が23日に伝えたところによると、ソマリア南部を拠点とするイスラム過激派組織「アルシャバブ(AS)」は同日、ツイッターに投稿し、ケニア当局に対し、テロ罪の容疑でケニア国内に投獄されているASメンバーら全員の釈放、ならびにウガンダへ身柄を送還されたASメンバーらの釈放を要求した。

ASは、24日から3週間以内にメンバーらを釈放しない場合は、人質として拘束しているケニア人6人を殺害すると警告している。

ツイッターには、ASが昨年1月にケニア北東部ワジールの市庁舎を襲撃した際に拉致した市職員2人の映像と、別の事件で誘拐されたとみられるケニア人4人の写真が掲載されたもよう。ただし、ツイッターに掲載された文章の信ぴょう性については確認されていない。

## 渡航情報

## 【外務省発出渡航情報】

「渡航情報」には、渡航、滞在にあたって特に注意が必要な場合に発出される情報で、治安情勢や安全対策の目安を示す「危険情報」、限定された期間、場所、事項について速報的に発出される「スポット情報」、複数の国や地域にまたがる範囲に発出される「広域情報」があります。各情報の詳細は以下のとおりです。

## ・外務省海外安全ホームページ:

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

(各国機関リンク)

## ・米国国務省:

[http://travel.state.gov/travel/cis\\_pa\\_tw/tw/tw\\_1764.html](http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/tw/tw_1764.html)

## ・カナダ外務省:

<http://travel.gc.ca/news-warnings/warnings>

・英国外務省: <http://www.fco.gov.uk/>

## ・オーストラリア外務省:

<http://www.smarttraveller.gov.au/>

## ◆日本外務省:1月25日発出渡航情報(最新情報7日分)◆

## ■危険情報:ブルキナファソ、アルジェリア、モーリタニア、ニジェール、マリ

■スポット情報:英国(北アイルランドにおける暴動に関する注意喚起)、ペルー(デング熱の流行)、アルジェリア(テロの脅威に伴う注意喚起)、キューバ(コレラの流行)、ギリシャ(アテネ等における爆弾爆発および放火事件等の発生に関する注意喚起)、エリトリア(首都アスマラ市内における一部国軍兵士による反政府行動に関する注意喚起)、エジプト(治安情勢に関する注意喚起)、モザンビーク(中部及び南部地域の豪雨についての注意喚起)、リビア(テロの脅威に伴う注意喚起)

■広域情報:アフリカ北西地域(テロの脅威に伴う注意喚起)、イスラム過激派武装集団によるテロの可能性に関する注意喚起

## ◆米国国務省、英・豪・加国外務省:1月25日発出渡航情報(7日分)◆

■リビア、ナイジェリア、モーリタニア、エリトリア:地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(加) ■イスラエル:地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(豪) ■コロンビア、アフガニスタン、エジプト、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、グルジア、インド、ナイジェリア、エチオピア:地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(英) ■アルジェリア、コロンビア、ケニア:地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(加) ■エジプト:地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(豪) ■コートジボアール、セネガル、インドネシア、ペルー:地域により「渡航の是非を検討」(加) ■イラク、ヨルダン、コンゴ、キルギス、ウズベキスタン、アルジェリア:地域により「渡航の是非を検討」(英) ■セネガル、マレーシア、ハイチ:地域により「渡航の是非を検討」(豪) ■ギニア:「渡航の是非を検討」(加) ■コートジボアール、バーレーン、ハイチ:「渡航の是非を検討」(豪) ■アルジェリア、パキスタン、ブルキナファソ、ナイジェリア、エリトリア、イスラエル:「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(豪) ■チャド、ニジェール:「渡航の延期をお勧め」及び「渡航の是非を検討」(豪) ■ブルキナファソ、タイ:地域により「渡航の延期をお勧め」(加) ■エリトリア、ハイチ:地域により「渡航の延期をお勧め」(英) ■グルジア、モロッコ:地域により「渡航の延期をお勧め」(豪) ■スーダン:「渡航の延期をお勧め」(豪) ■マリ:「渡航の延期をお勧め」(米)



## 今週のコメント

### 政府の支援と企業の努力

日本人を含む多数の犠牲者を出した、今回のアルジェリアの天然ガスプラントに対するイスラム過激派武装勢力による攻撃、占拠の詳細については、特に外国人犠牲者の詳細も含め未だ明らかになっていない部分が多い。

この事件を受けて日本政府内では、海外で邦人が巻き込まれる有事の際の自衛隊の海外派遣などについて議論が再燃している。1998年のインドネシア動乱で多数の邦人が国外退避をする際に、政府は、ジャカルタ空港へ救援機を、またインドネシア沖合に海上保安庁のヘリ搭載型巡視艇を送り込んだ。

しかし、この際、自衛隊法の壁という問題が浮上した。民間臨時便や政府救援機が送り込まれたが、ジャカルタ市内のみならず、より遠隔地から邦人が安全に空港へ辿り着く手段が課題となった。

自衛隊法第84条の3では、「外国における災害、騒乱その他の緊急事態に際して生命又は身体の保護を要する邦人の輸送の依頼があつた場合において、当該輸送の安全について外務大臣と協議し、これが確保されていると認めるときは、当該邦人の輸送を行うことができる」としている。

さらに、第94条の5では、「自衛官は、当該輸送に用いる航空機若しくは船舶の所在する場所又はその保護の下に入った当該輸送の対象である邦人若しくは外国人を当該航空機若しくは船舶まで誘導する経路においてその職務を行うに際し、自己若しくは自己と共に当該輸送の職務に従事する隊員又は当該邦人若しくは外国人の生命又は身体の防護のためやむを得ない必要があると認める相当の理由がある場合には、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度で武器を使用することができる」としている。一方、正当防衛ないし緊急避難としてやむを得ない場合以外は人に危害を与えてはならないとしている。

この法解釈では、自衛官は、救援機などから遠い場所にいる邦人を、武器を所持して、救援機などがある場所まで安全に警護、輸送することは認められない。政府関係者は、改正案では、「現地在安全かどうかに関わらず自衛隊を派遣して邦人を保護ができる」とし、また「暴行や脅迫による妨害がある場合は制止でき、必要と判断される限度で武器を使用できる」としている。この改正案については各種の論議が交わされ、具体化までには紆余曲折が予想されるが、一歩踏み込んだ海外での邦人安全対策として評価したい。

今回、アルジェリアのケースでもみられたように、こうした政府の動きは、救援機や政府高官の現地派遣なども含め、基本的には、事が起こってからのも対応ということになる。

しかし、企業としては、平時におけるリスク対策が重要課題として求められる。そのポイントは、まず情報の収集・調査とリスク分析ということになる。多様で信頼性の高い情報ソースの確保が望まれ、そのために企業として日頃から当該国の治安トップクラスとの交流を保つのも一案といえる。

しかし、民間企業の情報力には限界があり、より広範囲かつ多国間にわたる情報の収集と分析とその公示を、情報力に勝る政府機関に期待したい。外務省の海外安全情報は有益な内容として評価できるが、より迅速かつ有効な情報を必要に応じて関連企業と共有するといった体制も期待される。

次に、危険度に応じた効果的なリスク回避と軽減に向けた安全対策が講じられることだ。ソマリア沖の海賊による被害を受けた件数は昨年度は75件で、2011年の237件から大幅に減少した。

その背景には、各国が派遣した海軍ないしそれに準ずる組織の艦船による監視と、防御の効果がある。船主側も、武装した民間警備員を船舶に同乗させ、また、船体に防御策を施すなどの対策をとった。これは、各国と企業側の努力の相乗効果が生まれた結果であり、国際協調と官民一体の対応による成功例ともいえる。そして、十分な備えがあれば被害は未然に防げることを証明している。

多様な市場を求め、ますます海外進出にまい進する企業としては、危険地域のみならず、「アラブの春」で経験したように、安全と思われていた国・地域で治安情勢が一変する可能性も踏まえ、安全対策を深化させる必要があろう。

上記の海賊対策の中には、船舶内のパニックルームの設置もあったが、プラントなどでもパニックルームを設置すべきと考える。これは、救援を待つ間、十分に防護された一室に立てこもる対応策であり、短期間に救援が期待される状況下では有効といえる。今回のアルジェリアの事件を機に、企業の安全対策がさらに進化することを期待したい。

#### 【発行・編集】

NKSリスクマネジメント株式会社 リスクコンサルティング事業本部 ERM部 企画グループ  
〒160-0023  
東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル27F  
URL: <http://www.nksj-rm.co.jp> Tel: 03-3349-9316

#### 【ご注意】

- 本情報配信についてのご意見、ご質問、配信先の変更、配信停止のご希望がございましたら右記までお問い合わせください。
- 特定地域の治安状況や感染症に関する情報をお知りになりたい方には、別途調査のうえ情報提供をいたします。
- なお本Letterは複製又はご登録企業様以外の第三者に再配信することは差し控えていただくようお願い致します。

#### 【情報提供】

(株)オオコシセキュリティコンサルタンツ

#### ■その他情報ソース

- ・各国外務省(日本、米国、英国)
- ・WHO、米疾病対策センター(CDC)
- ・(社)日本在外企業協会、その他サイト